

2014年6月10日

岡 素之

### 1. 規制改革会議との連携

- 農業改革の推進  
農業を成長産業化すべく、農業を競争力のある、魅力のあるものへと改革する。
- 労働時間制の改革  
多様な働き方を認めることにより働き手、企業の双方にプラスになるような選択肢の拡大を実現する。
- 保険外併用療養費制度の拡充  
患者起点の新たな仕組みを作り選択肢を拡大する。

### 2. 地域の活性化

- 日本再生には各地域の活性化が不可欠  
地域の活性化に情熱をもって取り組んでいる自治体の首長は少なくない。「日本再興戦略」に各地域の成長・発展を重視していることを明記し、地域の人々にも共感してもらう必要がある。
- ICT は健康医療、防災、エネルギー、教育、農業・林業、観光、交通等幅広い分野で地域活性化のツールとしての利活用が可能。  
加えて、行政サービスの効率化にも効果がある。
- 地域の活性化に貢献する人材（グローバル対応を含む）の養成も必要。こうした人材を育成する仕組みを構築すべきである。

### 3. エネルギー政策

- 電力価格の高騰が国民生活、企業の競争力に深刻な影響を及ぼし始めている。また、化石燃料輸入の急増で貿易収支の赤字が拡大している。
- かかる課題解決の為、3E+S の観点から早急にエネルギーのベストミックスを確定させる必要がある。

### 4. 海外における日本の存在感の向上

- クール・ジャパン、ビジット・ジャパン、日本文化及び日本語の普及を強化し、日本の存在感を高めることが求められている。
- その実現にあたっては、日本の放送コンテンツの海外展開は極めて効果的なツールである。

以上